

月例統計報告（平成29年6月）

平成29年6月30日
企画振興部

1 秋田県の人口（秋田県の人口と世帯（月報）（平成29年6月1日現在）） 1

本県の総人口は、998,633人（男 469,076人 女 529,557人）

前月に比べ、811人（0.08%）減少した。

自然増減 864人の減少（出生者 435人 死亡者 1,299人）

社会増減 53人の増加（県内への転入者 900人 県外への転出者 847人）

この1年間では、14,273人（1.41%）の減少となる。

2 秋田県経済の動き

(1) 製造業の生産動向（鉱工業生産指数月報（平成29年4月分）） 2

秋田県鉱工業生産指数（平成22年=100）

季節調整済指数 96.0 : 前月比 4.5%低下（2か月連続の低下）

原指数 95.2 : 前年同月比 3.4%低下

全国の鉱工業生産指数（平成22年=100）

季節調整済指数 103.8 : 前月比 4.0%上昇

(2) 雇用・労働情勢（毎月勤労統計調査速報（平成29年4月分）） 3

賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出

現金給与総額 244,987円 : 前月比 1.5%減、前年同月比 7.9%増

総実労働時間 157.3時間 : 前月比 2.2%増、前年同月比 1.8%増

常用雇用指数 102.5（平成27年=100）

: 前月比 0.9%増、前年同月比 1.7%増

(3) 物価動向（消費者物価指数（平成29年4月分）） 4

秋田市消費者物価指数 100.8（平成27年=100）

前月比0.4%上昇、前年同月比0.6%上昇

全国の消費者物価指数 100.3（平成27年=100）

前月比（季節調整値）0.1%上昇、前年同月比0.4%上昇

(4) 景気動向（景気動向指数（平成29年4月分）） 5

先行指数 82.6 前月を1.4ポイント上回り、2か月連続で上昇

一致指数 109.3 前月を0.9ポイント下回り、3か月振りに下降

遅行指数 98.9 前月を2.5ポイント下回り、2か月振りに下降

1 秋田県の人口(「秋田県の人口と世帯(月報)(平成29年6月1日現在)」)

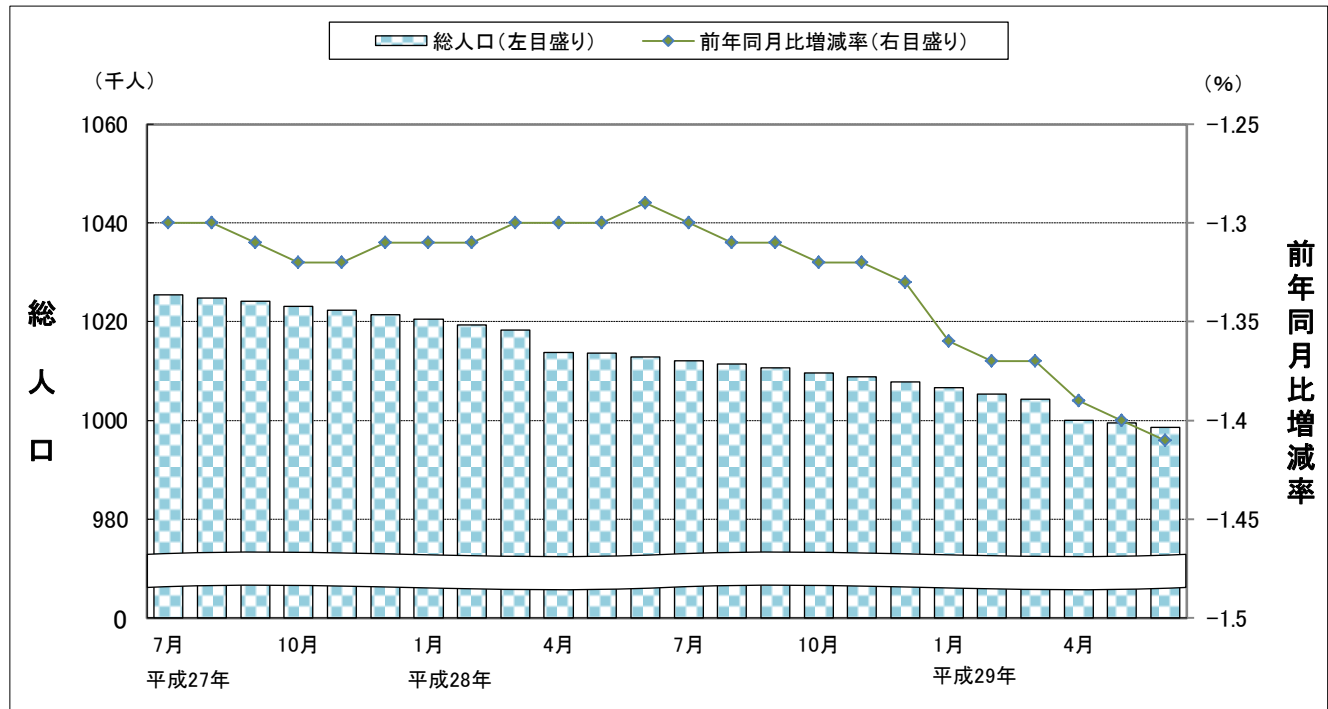
(1) 平成29年6月1日現在の本県の総人口は、998,633人(男 469,076人 女 529,557人)
で、前月に比べ811人(0.08%) 減少した。

自然増減 864人の減少(出生者 435人 死亡者 1,299人)
社会増減 53人の増加(県内への転入者 900人 県外への転出者 847人)

(2) この1年間では、14,273人(1.41%)の減少となる。

自然増減 10,027人の減少(出生者 5,476人 死亡者 15,503人)
社会増減 4,246人の減少(県内への転入者 12,754人 県外への転出者 17,000人)

(3) 世帯数は389,418世帯で、前月に比べ159世帯増加した。



○自然増減と社会増減の推移

年 月	自 然 増 減			社 会 増 減			人口増減 = 自然増減 + 社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
H27. 10. 1 ~ H28. 9. 30	5,739	15,099	-9,360	13,323	17,423	-4,100	-13,460
6月 "	472	1,178	-706	829	913	-84	-790
7月 "	469	1,093	-624	985	1,099	-114	-738
8月 "	510	1,193	-683	1,088	1,163	-75	-758
9月 "	460	1,176	-716	841	1,086	-245	-961
10月 "	488	1,322	-834	878	860	18	-816
11月 "	439	1,324	-885	623	719	-96	-981
12月 "	409	1,435	-1,026	551	770	-219	-1,245
H29. 1月 "	492	1,602	-1,110	627	767	-140	-1,250
2月 "	431	1,224	-793	685	949	-264	-1,057
3月 "	444	1,369	-925	2,291	6,040	-3,749	-4,674
4月 "	427	1,288	-861	2,456	1,787	669	-192
5月 "	435	1,299	-864	900	847	53	-811
過去1年間の累計	5,476	15,503	-10,027	12,754	17,000	-4,246	-14,273

(参考)

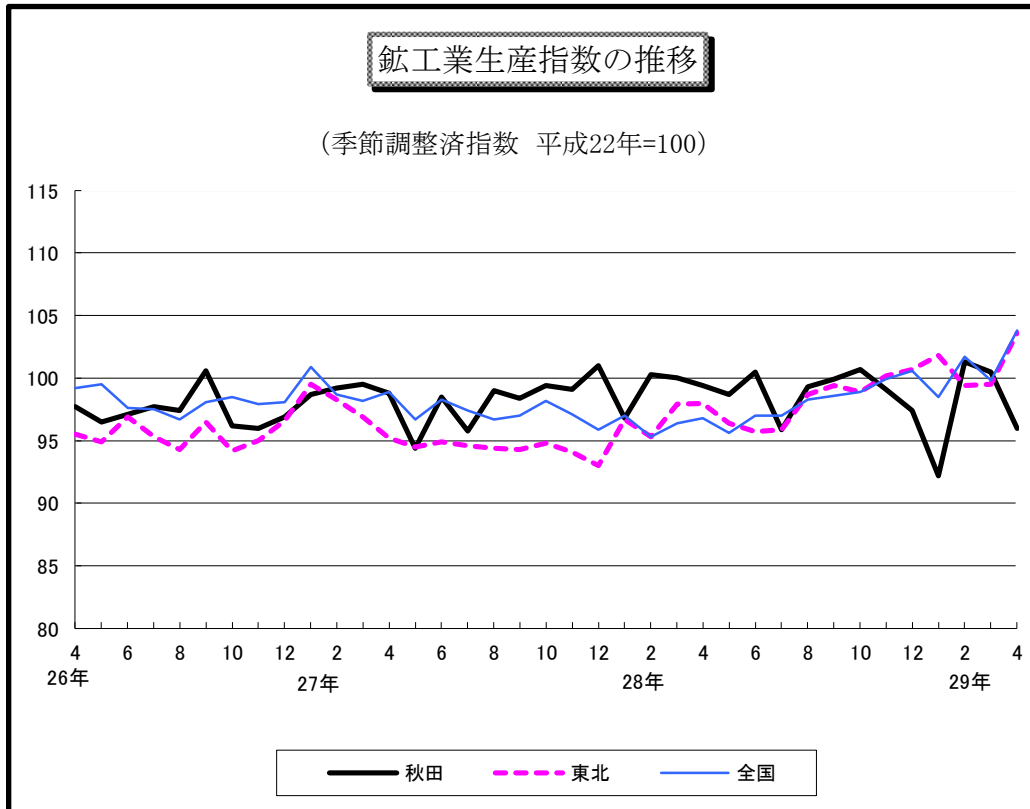
H28. 5月 一か月間	532	1,266	-734	948	948	0	-734
--------------	-----	-------	------	-----	-----	---	------

2 秋田県経済の動き

(1)製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(平成29年4月分)」)

平成29年4月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が96.0(前月比▲4.5%)で、2か月連続の低下であった。また、原指数は95.2で前年同月比3.4%の低下となった。

なお、全国の季節調整済指数は103.8で前月比4.0%の上昇となり、東北は103.6で、前月比4.1%の上昇となった。



○主な増減要因(対前月)

業種名	指数値	前月比(%)	寄与率(%)	主な品目名
□上昇した主な業種				
その他工業	166.8	11.6	28.2	パッキン類、ブラシ(刷毛)
化学工業	113.3	18.1	7.2	複合肥料(化成肥料)、フェノール樹脂
食料品工業	77.9	3.7	3.9	清酒、焼酎
□低下した主な業種				
電子部品・デバイス工業	100.0	▲ 5.4	▲ 44.9	粉末冶金製品(磁性材料)、機能部品
はん用・生産用・業務用機械工業	86.6	▲ 14.3	▲ 40.7	印刷機械、産業用ロボット
電気・情報通信機械工業	2.9	▲ 94.0	▲ 24.3	無線通信装置、一般ラジオ

※「寄与率」は、鉱工業総合指数の上昇または低下に対し、各業種のうちどの業種がどれだけ全体に影響与えたかを構成比で示したものである。

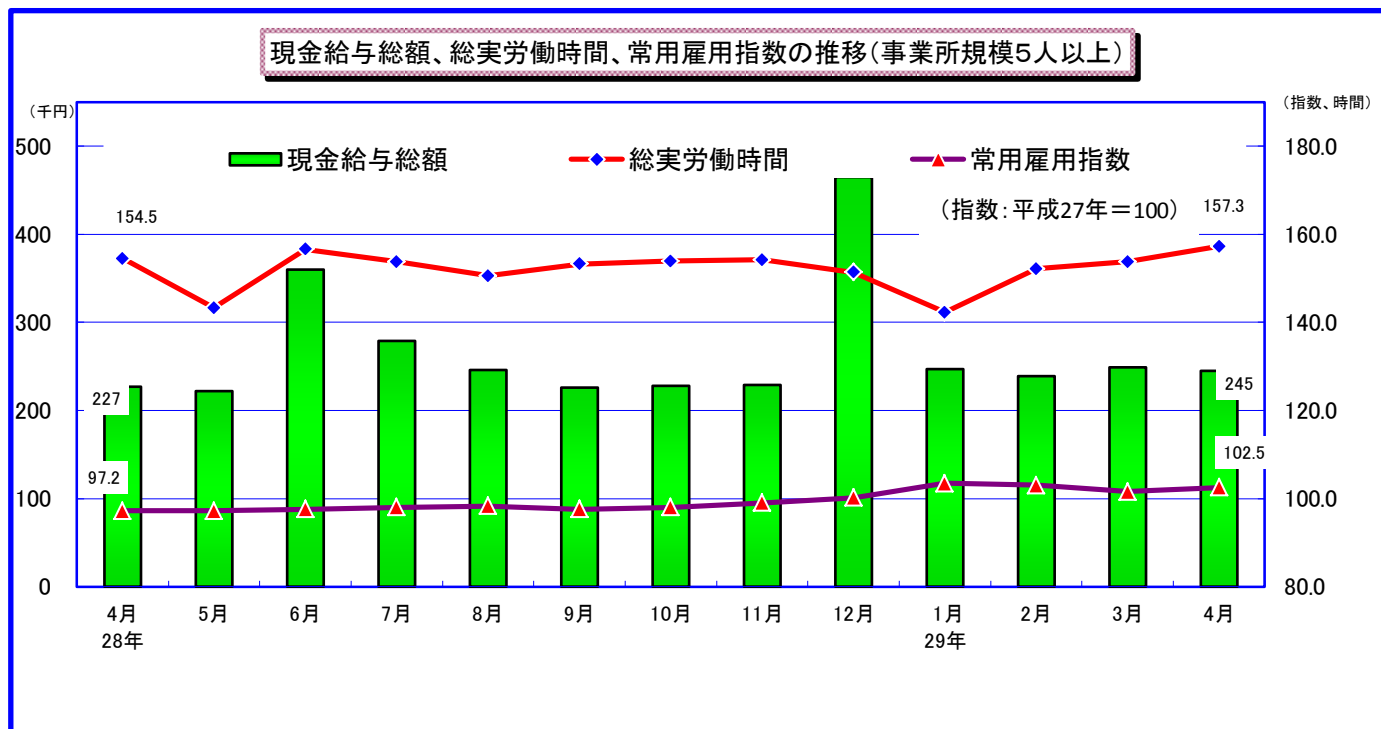
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(平成29年4月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

平成29年4月の現金給与総額は、244,987円となり、前月比1.5%の減、前年同月比7.9%の増となった。

総実労働時間数は157.3時間で、前月比2.2%の増、前年同月比1.8%の増であった。

常用雇用指数は102.5で、前月比0.9%の増、前年同月比1.7%の増となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額(±5%以上)

増加した主な産業	金額(円)	前年比(%)
卸売業, 小売業	223,083	19.8
教育, 学習支援業	330,126	14.0
医療, 福祉	284,308	11.0
減少した主な産業	金額(円)	前年比(%)
宿泊業, 飲食サービス業	102,927	▲ 17.3
複合サービス事業	297,332	▲ 9.3

2 総実労働時間(±5%以上)

増加した主な産業	時間	前年比(%)
学術研究、専門・技術サービス業	172.1	7.9
金融業, 保険業	153.8	7.8
卸売業, 小売業	159.0	7.4
減少した主な産業	時間	前年比(%)
宿泊業, 飲食サービス業	101.3	▲ 22.0
情報通信業	171.3	▲ 8.1

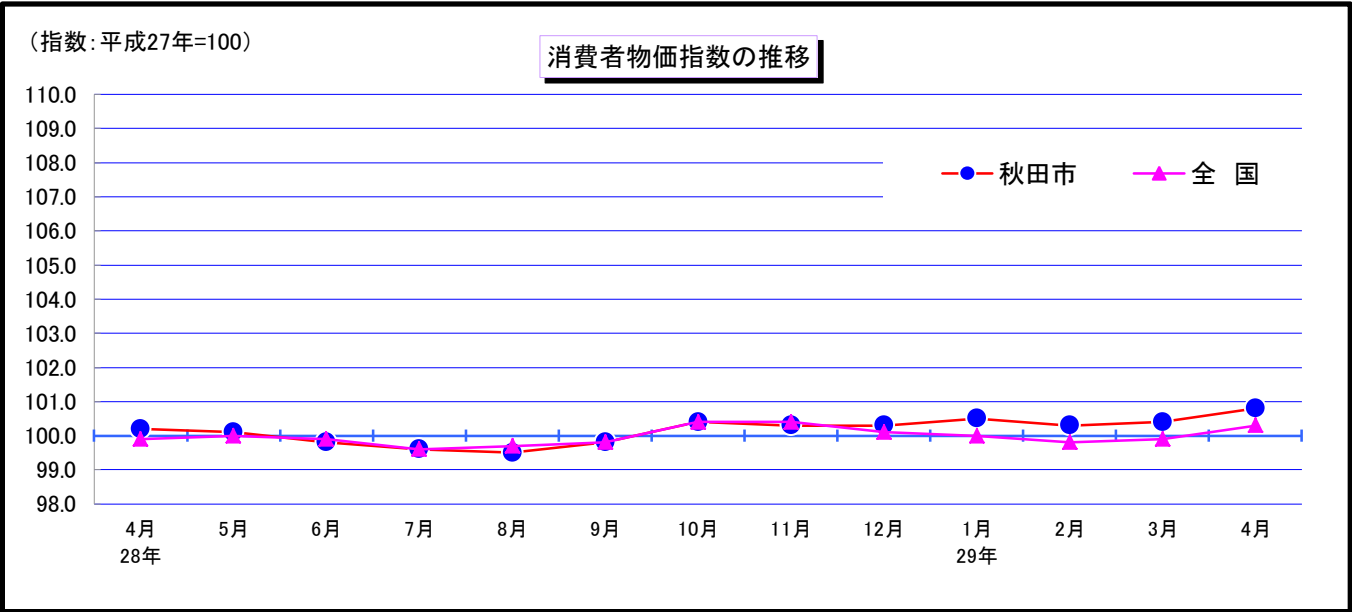
3 常用雇用指数(±5%以上)

増加した主な産業	指数	前年比(%)
宿泊業, 飲食サービス業	104.3	10.0
サービス業	103.7	9.5
生活関連サービス業, 娯楽業	108.5	6.8
減少した主な産業	金額(円)	前年比(%)
情報通信業	95.0	▲ 5.4

(3) 物価動向(「消費者物価指数(平成29年4月分)」)

平成29年4月の秋田市消費者物価指数は100.8(平成27年＝100)となり、前月比0.4%上昇、前年同月比0.6%上昇。

また、全国の消費者物価指数は100.3となり、前月比(季節調整値)0.1%上昇、前年同月比0.4%上昇。



10大費目指数の動き(平成27年=100):秋田市

					食 料			住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交 通 ・ 通 信	教 育	教養娯楽	諸 雑 費
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	生 鮮 食 品	生 鮮 食 品 を 除 く 食 料										
当月指数	100.8	100.6	101.0	100.7	102.6	104.9	102.1	100.4	96.6	100.8	107.2	102.3	97.9	105.9	101.0	100.4
前月比(%)	0.4	0.3	0.3	0.3	0.5	1.4	0.3	-0.1	0.4	0.8	2.7	0.5	0.5	2.5	-0.6	0.3
前年同月比 (%)	0.6	0.7	0.0	-0.2	0.4	-0.6	0.6	0.1	4.4	-1.4	1.6	1.0	0.0	2.0	0.4	-0.9

○総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
光熱・水道	他の光熱	33.1	0.36
食料	生鮮魚介	7.8	0.11
被服及び履物	洋服	2.8	0.04

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
家具・家事用品	家庭用耐久財	▲6.2	▲0.08
諸雑費	身の回り用品	▲9.3	▲0.04

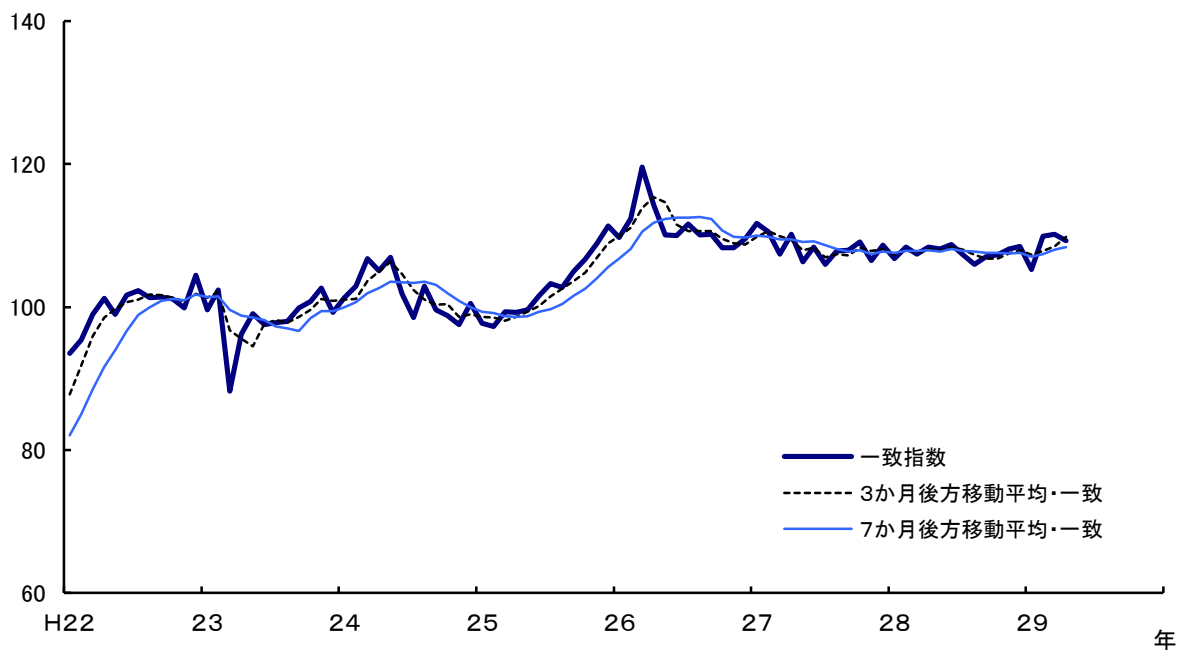
※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向 (「秋田県景気動向指数(平成29年4月分)」)

先行指数 82.6 前月を1.4ポイント上回り、2か月連続で上昇した。
 一致指数 109.3 前月を0.9ポイント下回り、3か月振りに下降した。
 遅行指数 98.9 前月を2.5ポイント下回り、2か月振りに下降した。

一致指数のグラフ

(平成22年=100)



○一致指数採用指標の前月比較

指 標 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.29	1.33	0.04	1.14
雇用保険受給者実人員(逆)(%)	-17.5	-14.1	3.40	-0.55
所定外労働時間指数(27年=100)	95.4	98.0	2.73%	0.44
鉱工業生産指数(22年=100)	100.5	96.0	-4.48%	-1.20
生産財生産指数(22年=100)	109.9	108.7	-1.09%	-0.24
百貨店・スーパー販売額(%)	-4.5	-0.5	4.00	0.78
投資財生産指数(22年=100)	98.1	81.1	-17.33%	-1.42
建築着工床面積(千㎡)	61	64	4.92%	0.15
CI 一致指数(全体値)	110.2	109.3	-0.9	

景況ダイジェスト（平成29年6月）

対 象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容
県 内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 平成29年6月21日公表	【概況】県内景気は、緩やかに回復している。 ・生産は、横ばい圏内の動きとなっている。 ・需要面をみると、公共投資は、持ち直している。住宅投資は、堅調に推移している。設備投資は、大幅に増加した前年の反動から減少するものの、高めの水準を維持している。個人消費は、堅調に推移している。 ・雇用・所得環境は、改善している。 ・消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った。
	県内経済動向調査結果 企業活性化・雇用緊急対策本部 （産業政策課） 平成29年4月分 平成29年6月14日公表	[概況]県内経済は、個人消費は緩やかな持ち直しの動きがみられ、製造業はやや強含みの動きとなっており、雇用は高水準で推移している。 製 造 業：輸送機械等が好調なほか、電気機械等に持ち直しの動きがみられ、全体としてはやや強含みの動きとなっている。 建 設 業：公共投資は5か月連続で前年同月を上回った。 小 売 業：緩やかな持ち直しの動きとなっている。 サービス業：一部にやや弱含みの動きがみられるものの、全体としては横ばいの動きとなっている。 〔全業種〕D I 値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は9.1から8.2、現在の資金繰りは▲7.8から▲7.5、3か月先の業況見通しは、7.8から10.1となっている。
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 平成29年4月分 平成29年6月号	【概況】県内経済は、全体として持ち直しつつある。 機械金属の生産が高水準を継続しているほか、電子部品、木材にも持ち直しの動きがみられる。建設は、住宅着工が弱含みの動きとなっているが、公共工事は前年を上回って推移している。個人消費は持ち直しの兆しがみられる。雇用情勢は改善基調にあるが、一部業種で人手不足感の強い状況が続いている。
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 平成29年7月号	[県内経済概況] 依然足踏み感を残しながらも、緩やかな持ち直しの動きが続く県内経済 最近の県内経済は、足元は住宅投資が減少し持ち直しが一服しているものの、公共投資が増加基調を維持しており、個人消費は自動車販売が増加傾向にあるなど、総じてみれば持ち直しつつあります。この間、生産活動は依然一進一退の状況ながら幾分上向いており、雇用情勢は有効求人倍率が過去最高水準にあり改善が続くなど、県内経済は依然足踏み感を残しながらも、緩やかな持ち直しの動きが続いています。
	秋田県内の一般職業 紹介状況について 秋田労働局職業安定部 平成29年4月分 平成29年5月30日公表	[概況]平成29年4月の一般職業紹介状況をみると、有効求人倍率（季節調整値）は1.33倍となり、前月を0.04ポイント上回った。（全国平均は1.48倍、前月に比べ0.03ポイント上昇）有効求人数（季節調整値）は前月に比べて1.2%増加、有効求職者数（同）は1.9%減少。雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ14.1%減少となり、同比47か月連続で減少した。県内の雇用失業情勢は、改善の動きが続いている。 ① 新規求人数は8,395人、前年同月比3.0%（247人）増加。同比4か月連続で増加した。 ② 有効求人数は22,174人、前年同月比6.0%（1,248人）増加。同比40か月連続で増加した。 ③ 新規求職者数は6,017人、前年同月比9.4%（626人）減少。同比45か月連続で減少した。 ④ 有効求職者数は19,131人、前年同月比9.9%（2,102人）減少。同比88か月連続で減少した。
	秋田県企業倒産状況 （株）東京商工リサーチ秋田支店 平成29年5月度 平成29年6月2日公表	（負債額1,000万円以上の企業倒産） 倒産件数 5件 前年同月比 ▲28.57% 前年同月 7件 負債総額 1億9,500万円 ▲84.91% 12億9,300万円 件数は前年同月から2件減、負債総額は大幅減

県内	情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 平成29年5月分 平成29年6月13日公表	[業界判断指数]単位：％P		業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況	
		4月分D I		-25.0	-25.0	-25.0	-32.5	-27.5	
		5月分D I		-26.3	-31.3	-22.9	-35.0	-26.2	
		比較増減		-1.3	-6.3	2.1	-2.5	1.5	
	秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 平成29年5月分 平成29年6月16日公表	対前年度増減率 件数27件増加、請負金額32.5%増 (金額単位：百万円)							
	発注者／区分	平成28年4月		平成29年4月		対前年度伸率(%)			
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額		
	国	31	1,714	22	1,408	-29.0	-17.8		
	独立行政法人等	0	0	4	752	-	-		
	県	74	2,672	84	2,773	13.5	3.8		
	市町村	46	951	63	1,594	37.0	67.6		
	地方公社	0	0	3	248	-	-		
	その他※	2	116	4	448	100.0	283.8		
	合 計	153	5,454	180	7,225	17.6	32.5		
	※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者								
	県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 平成29年4月26日公表	項 目	内 容						
		総括判断	県内経済は、緩やかに持ち直しつつある						
		個人消費	持ち直しの動きに一服感が見られる						
		住宅建設	前年を上回っている						
		設備投資	28年度は増加見込み						
		公共事業	前年度を下回っている						
		生産活動	持ち直しの動きに一服感が見られる						
		企業収益	28年度は増益見込み						
		企業の景況感	「下降」超に転じている						
		雇用情勢	改善している						
		秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 2017年3月調査 平成29年4月3日公表	単位：％ポイント	2016年 12月	2017年 3月	変化幅	2017年 6月(予測)	変化幅	
	全 産 業	-1	2	3	-4	-6			
	製 造 業	-2	8	10	0	-8			
	非製造業	-1	0	1	-5	-5			
東北管内の経済動向 東北経済産業局 平成29年4月分 平成29年6月15日公表	全体の動向：一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している 鉱工業生産：持ち直しの動きとなっている 個人消費：足踏み状態となっている 住宅着工：復興需要に支えられ引き続き高水準にある 公共投資：復興事業により引き続き高水準にある 設備投資：緩やかに持ち直している 雇 用：改善している 企業倒産：小康状態が続いている								
	項 目	内 容							
	総括判断	管内経済は、回復しつつある							
	個人消費	一部に弱さが見られるものの、回復しつつある							
	住宅建設	一進一退の状況にある							
	設備投資	28年度は増加見込み							
	公共事業	高水準となっている							
	生産活動	緩やかに持ち直している							
	企業収益	28年度は減益見込み							
	企業の景況感	「下降」超に転じている							
	雇用情勢	改善している							
全国月例経済報告 内閣府 平成29年6月 平成29年6月22日公表	景気は、緩やかな回復基調が続いている。 ・個人消費は、緩やかに持ち直している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。								
	企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 3月調査分 平成29年4月3日公表	[業況判断D I] 単位：％ポイント	〈大企業〉		〈中小企業〉		全規模合計		
			製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業		
		2016 / 12月	10	18	1	2	7		
		2017 / 3月	12	20	5	4	10		
		変化幅	2	2	4	2	3		